

法人化後の図書館情報メディア研究科

磯谷 順一

図書館情報メディア研究科長

法人化の目的の1つは、戦略的・効率的・柔軟な運営を可能にすることと言われている。部局としての研究科が決定できることの範囲が広がる一方で、社会への説明責任・自己責任を問われることになる。成果および不断の改善努力が問われることは、法人化に関係なく当たり前のことではあるが、効率化係数に代表される予算削減の進行を伴うので厳しい状況になっていくことは疑いない。図書館情報メディア研究科は、2002年10月に図書館情報大学と筑波大学との統合に伴って設置された。図書館情報大学では、修士課程の図書館情報学研究科は1984年に設置されたが、区分制博士課程として情報メディア研究科がスタートしたのは2000年である。博士課程研究科としては、まだ足場固めの時期に、大学統合という大きな改革があり、加えて、法人化に対しても教員の意識改革を喚起するという状況になった。

研究科のミッション

法人化後も最も重要なことは、研究科の進むべきビジョンを明確にし、その実現をめざす具体的な施策を講じていくことにあると考えられる。中期計画・中期目標では、「図書館・情報ネットワークに基づく知的情報基盤の形成」を目標に、「知識・情報の流通と新しい知識の創造に係る科学」をめざすことをミッションに掲げた。この専門領域の国内唯一の大学院研究科であり、この分野の新しい展開を先導していく役割を期待されている。社会の情報化が急速に進み、ネットワーク上の情報流通の重みが増してきたことに対応して、図書館の枠組みを超えた知識情報基盤の実現をめざしていくことになる。ライブラリー・ファンクションの新しい展開として、膨大な情報からの確かな情報を引き出すことなど、ネットワーク上のリソースの有効利用に情報管理のノウハウの積み上げを活かした貢献ができる

と考えられる。

具体的な取組の方向は、概算要求などの予算要求への研究科内の提案として現れてきている。「デジタルコンテンツ相互運用のためのメタデータ基盤形成」(ネットワークにつながる多くの電子図書館、ホームページをあたかも一つの巨大な図書館として活用)、「アジア地域の社会・経済・文化に関する統合情報基盤構築」(多くの莫大な資料をつき合わせるなど、電子化によって初めて可能となる研究を人文科学、社会科学で展開)は、情報へのアクセスを便利にする電子化を超えた次世代デジタルライブラリをめざすものである。

統合のメリット

我々には、大学統合から何を産み出したかが問われている。知識創造の新しい方法論として情報学を役立てるために、主題領域との融合という学際的、総合的な展開を図ることは、大学統合の目的に掲げた「新しい学問分野の創生」を具体化する一例と考えられる。研究成果をネットワーク上を流通する知識・情報であるコンテンツとして発信することは、研究者の評価や知的財産権の保護の点で欠かせない研究基盤になってきている。「コンテンツ・プロデューサーとコンテンツ資源化に関する教育拠点の形成」「実践的なバイオ・コンテンツに係

る学内連携教育モデル」の申請は芸術関連分野や生物科学学関連分野と共同で進めていく計画のものであった。

文部省図書館員教習所(1921)、文部省図書館員養成所(1949)、図書館短期大学(1964)、図書館情報大学(1979)と受け継いできたミッションの流れからの申請には「図書館を中心とした子育て支援と非定型学習のための人材育成」(核家族化における母親の交流のコミュニティ支援、幼稚園の読み聞かせや小中学校の総合学習支援など、社会的ニーズに応える図書館のあり方を提言するとともに、その実現のための付加価値のある図書館員を育成するという専門特化した人材育成の教育プログラムであるとともに、リフレッシュ教育により地域貢献できる)や「情報サービス専門職のリカレント教育ニーズへの対応」がある。学習指導方法の改善の提案では「情報メディア教育用教材開発支援プログラム」があった。研究科の教育改革のプランを実現するには、今後は概算要求などの予算獲得が必須であるとともに、教員の改革の意気込みを汲み上げる機会として予算要求の機会を活用していくことが重要であると考えられる。上記の申請のうち、教育改革に当たるものには、研究科予算の教育戦略経費から支援して、学内さらに文部科学省での採択に向けた実績作りを進めていくことにした。

産業界との連携

時代と社会のニーズへの対応を始め、研究科の教育研究を変えていくのに最も有効な方法は採用人事による対応である。中期計画中に10人を超える教授の定年を迎えるので、改革への大きなポテンシャルがあると同時に、研究科の教育研究をどのように展開していくかという長期的なビジョンに立った人事計画が重要になる。先端的な応用への視点を重視して、民間企業3社を含む5機関と連携大学院方式の連携講座を実施してきている。図書館情報大学時代から、コンテンツの作成から流通、利用、蓄積にかかわる課題に取り組んできている。テレビ、映画・アニメ、広告、ゲーム、メディアアート、インターネットコンテンツ、電子出版などのコンテンツ製作現場から講師を招いてのセミナーシリーズなど、次世代コンテンツ作成の人材育成に向けた産業界との連携も企画している。

大学院の評価は、入学希望者を拡大し定員を確保することが第一になる。志願者を集める魅力ある研究科にするには、研究者の養成という点では、研究の内容とレベルが問われ、高度専門職業人養成の点では、社会や時代のニーズに応じた展開により、修了後に社会で活躍できる場の確保をめざすことが必要である。研究科を紹介する広報の充実として、教員の研究内容や修士論

文の研究題目、博士論文の概要を含む研究科紹介のパンフレットを作成するとともに、Webで公開した。平成12年度入試から6年間の志願倍率は、前期課程で2.6、2.7、2.7、2.5、2.3、1.8、後期課程で1.5、1.2、1.4、1.2、1.3、1.6となっている。

運営体制

法人化に際して、従来からは変えた試みを以下に述べる。第1に教授会にかわり運営委員会を中心とする運営体制とした。図書館情報メディア研究科は、1専攻(図書館情報メディア専攻)であるが、情報メディア社会、情報メディアマネージメント、情報メディアシステム、情報メディア開発の4つの教育研究分野から構成される。企画運営会議(研究科長、専攻長、学群長、知的コミュニティ基盤研究センター長、支援室長、研究科長指名教員)、および、さらに4分野主任が加わった企画調整会議が運営委員会の議題の調整を行い、運営委員会はさらに各分野から副主任と教授1名が加わった構成である。特定の課題の検討や作業には常置委員会(入試、教育、就職、広報、社会貢献・国際交流、研究報告編集、計算機システム運営、図書館情報学図書館)に加えて、特別委員会、WGを設置する。毎月開く研究科教員会議(助手以上の全教員で構成)は中期計画策定など研究科の方向づけ

などの重要事項の審議と運営委員会、常置委員会や教育研究評議会等の報告を行う。今までは報告を各分野の分野会で行っていたために、常置委員会の構成は各分野からの選出が原則であったが、今後は実働メンバーからなるスリム化を図ることもできると考えられる。日常的な運営を効率よくし、長期的な課題の検討・将来設計に取り組む時間とエネルギーを作り出すことを心がけたいと考えている。

課題抽出

第2に問題点・課題を抽出し、改善のシナリオを具体化していくために、現状を客観的に把握するためのデータ作り着手した。研究科に所属する全教員の研究成果(査読つき雑誌論文、著書、学会発表、特許、新聞発表、受賞、外部資金獲得等)の一覧、学生の論文発表、学会発表の一覧の年次報告をだすことになっており、この継続が研究のアクティビティの現状認識となるとともに、外部評価のデータにもなる。今年も過去5年間のデータも含めて収集し、研究科長を補佐するタスクフォースとして置いた企画調査室が分析を行こととした。一方、専攻長のもとに課題抽出WGを設置した。学生・修了生に対してのアンケート調査、その結果を提示しての教員へのアンケート調査などに基づき、教育・入試、学生生活支

援の総合的的点検・分析を行い、課題の抽出・改善のシナリオの検討に入っている。

予算配分

第3に研究予算の重点配分および研究振興策を実施した。研究科において展開されている研究をより一層発展させることを目的として、成果が大いに期待される先端的研究を「プロジェクト研究」として支援した。また、中期目標に沿った研究の育成、振興を図ることを目的として、分野横断の研究科内の研究交流など研究テーマの開発を「総合研究」として支援した。支援した研究の報告書は研究科ホームページで公開することになっている。科研費申請率を上げることについては研究科においてもキャンペーンを実施し、過去3年間27%、34%、51%に対して、本年は86%に上昇した。

図書館情報大学以来、我々の組織は、教員と事務官とが一体となって運営に取り組んできたという伝統がある。法人化後も、この雰囲気を活かして教育研究に取り組んでいきたいと考えている。

(いそや じゅんいち/図書館情報メディア)